

# 豊能町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略について

2020年11月19日  
まちづくり創造課

# 国の取組み

- まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ◆ 日本全体で、急速な少子・高齢化等による人口減少が問題となっている。
- ◆ 「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高くなっている。
- ◆ 地方が弱体化すると、地方からの人材流入が続いていた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至となる。
- ◆ 人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住み良い環境を維持し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。
- ◆ 同年12月に、人口の現状と将来の姿を示し、今後のめざすべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととした。

## 【第1期総合戦略(国) 全体像】 (計画期間:平成27年度～31年度)

### 中長期展望

#### I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め

◆東京一極集中の是正

#### II. 成長力の確保

◎2050年年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

### 地方創生の深化に向けた施策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 【地方創生版・三本の矢】

情報支援 (地域経済分析システム)

人材支援 (地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業)

財政支援 (地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごとの創生事業費)

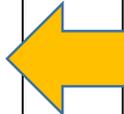
## 【第2期総合戦略(国) 全体像】

(計画期間:令和2年度~6年度)

### 目指すべき将来

将来にわたって  
「活力ある地域社会」  
の実現

- ◆ 人口減少を和らげる
- ◆ 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ◆ 人口減少に適応した地域をつくる
- ◆ 東京圏への一極集中の是正



### 基本目標

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

### 横断的な目標

#### 多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

#### 新しい時代の流れを力にする

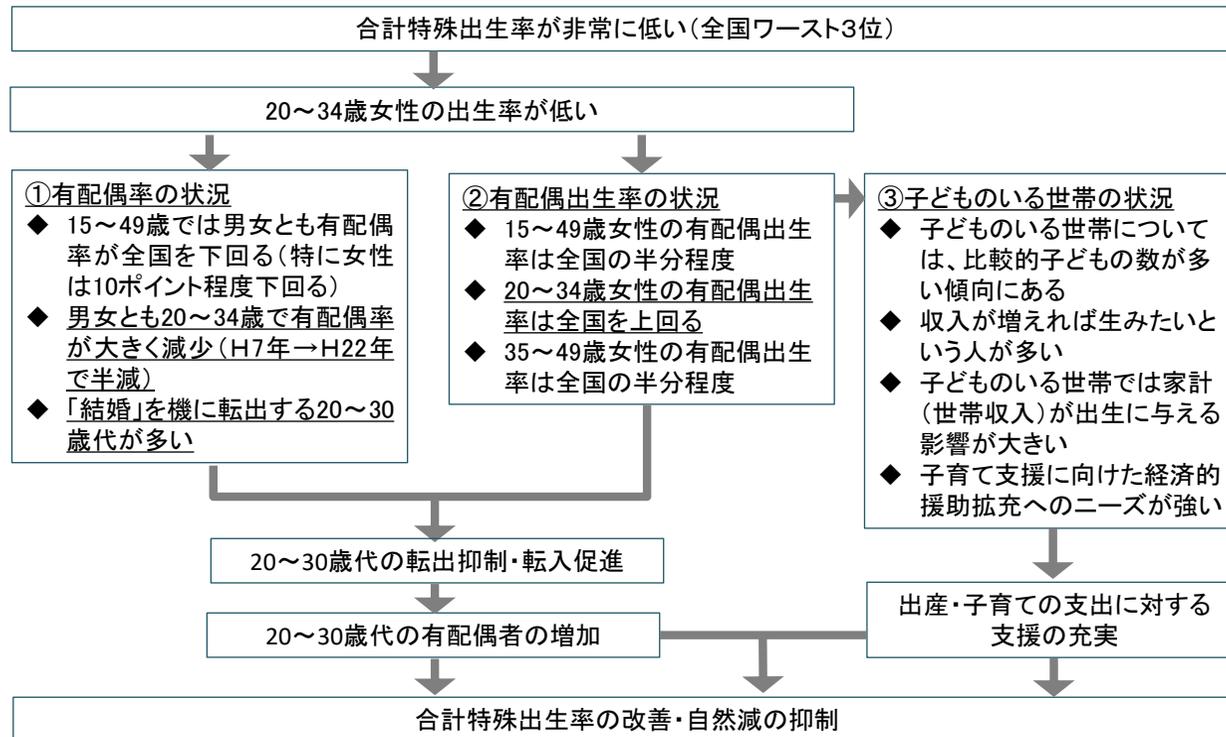
- 地域におけるSociety 5.0の推進
- 地方創生SDGsの実現など持続可能なまちづくり

# 町の取組み

- 豊能町人口ビジョン
- 豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略

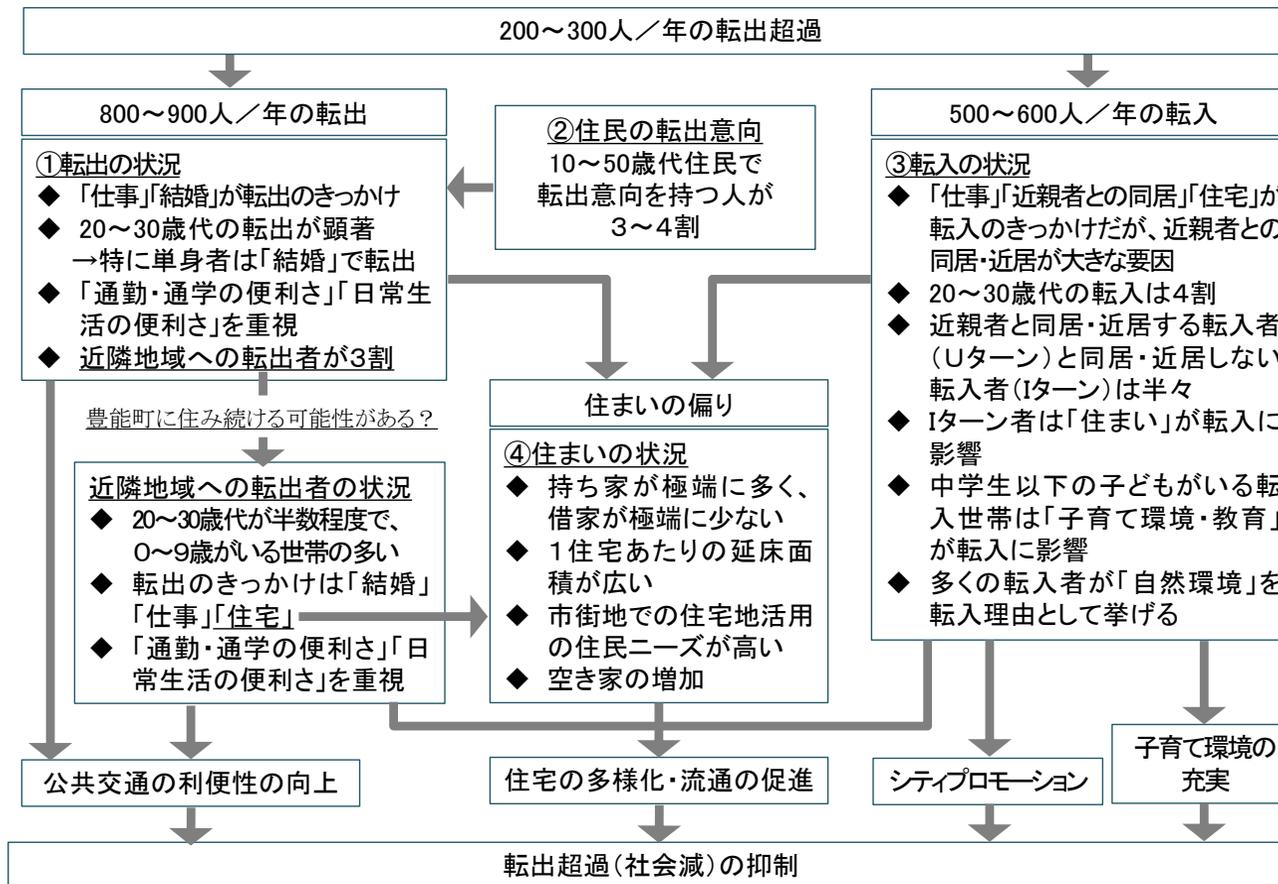
- ◆ 全国や大阪府を上回るスピードで人口減少や高齢化が進んでおり、今後その傾向が続くことが予想されている。
- ◆ 本町は全国に先駆けて「厳しく困難な未来」を迎えるおそれがある。一方で、人口の変化は景気や自然災害等と異なり、長期的に一定の傾向を予測することができ、何らかの対策を講じることが可能。
- ◆ 行政や地域住民、事業者などの多様な主体が一丸となり、これまでの仕組み・考え方を変革するとともに、様々なアイデアや創意工夫を通じて「人口減少・超高齢社会の到来」への対策を積極的に講じていく。
- ◆ 人口減少に歯止めをかけるための取り組みとともに、避けることができない人口減少・超高齢社会にしっかりと対応するための取り組みを両輪として進める。
- ◆ 新たな社会構造の構築と魅力の創出により、地域社会を持続させることで、「厳しく困難な未来」を変え、持続可能なまち・豊能の実現を目指す。

## 【自然減の要因分析と課題整理】



- 20~30歳代の出生率が低いことが、合計特殊出生率が低い原因。また、結婚をきっかけとした20~30歳代の転出が多いことが、有配偶者率・出生率が低い要因。20~30歳代の転出抑制と転入促進が合計特殊出生率の改善及び自然減の抑制に向けた大きな鍵となっている。
- 子どもがいる世帯は、世帯当たりの子どもの数が大阪府内でも多い傾向にある。しかし、子どもがいる世帯では、子育て・教育環境より世帯収入が出生に与える影響が大きく、経済的援助の拡充へのニーズが高くなっている。

## 【社会減の要因分析と課題整理】



- 転出と転入の両方に影響がある「住まい」については、借家（賃貸住宅）が極端に少なく、持ち家（分譲住宅）も面積が広いなど偏りが生じている。また、今後は空家の増加や住宅の老朽化などの問題も顕在化してくる。転出抑制と転入推進に向けて住宅の多様化等が大きな鍵となっている。
- 転出抑制については、「通勤・通学などの便利さ」や「日常生活の便利さ」へのニーズへの対応が必要。また、転入に影響がある「子育て環境」や「自然環境」といった豊能町の資源・ブランドを強化していくことも必要。

## 【今後めざすべき方向】

### 基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる

豊かな自然や住宅ストックを活かしつつ、若年層が豊能町を選びやすい環境を整えます。

- (1) 住宅の多様化と流通の促進
- (2) 効果的なシティプロモーションの実施
- (3) 公共交通の利便性の向上

### 基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる

子どものために住みたくなる、住み続けたくなる明確な価値を創造します。

- (1) 豊能ならではの教育の付加価値の創造
- (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実
- (3) 子育てをしながら働きやすい環境の整備

## 【今後めざすべき方向】

### 基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる

観光やしごとづくりによる昼間人口の増加と地域経済の活性化を実現します。

- (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出
- (2) 次世代につながる農業の活性化
- (3) 新しい地域のしごとづくりへの支援

### 基本目標4 避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても持続可能なまちに向けた様々な基盤・環境を整えます。

- (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進
- (2) コミュニティ力の維持・強化の支援
- (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント

基本目標 1

**若年層が選びやすい環境をつくる**

- 移住や空き家の流通促進ワンストップ窓口として「住まいの相談窓口」を設置し、空き家をはじめとする既存住宅ストックの円滑な流通を進めてきました。また、土地価格の下落が続いていることもあり、若年層にも住宅を購入しやすい状況となっています。新築家屋も毎年30棟程度は建っており、子育て世帯の転入もみられます。しかし、依然として20代の社会減（転出超過）が大きく、アンケート結果でも18歳～39歳の半数以上が転出したいと回答しています。
- 積極的にシティプロモーションを行ってきたことで、ブランドメッセージの策定やトヨノレポーターによる情報発信など一定の成果は出ています。しかし、その資産を活用した展開が不十分であり、豊能町を移住先に選んでもらうための仕掛けづくりができていません。
- **移住促進や関係人口の創出に関する施策を重点的に取り組んできましたが、今後は若年層の定住率をあげるため、「若年層にとって魅力的なまち」を意識した施策にも取り組んでいく必要があります。**

基本目標 2

**「住みたくなる」子育て環境をつくる**

- 教員の配置や学校の存続問題などに対する不安感が、「学校教育が充実していると思う住民の割合」に数字として表れています。また、全国学力学習状況調査の結果は概ね全国平均を上回っていますが、5年前に比較すると低下がみられます。
- 子育て世代包括支援センターを設置し、子育てへの不安や負担など、ケースに応じた相談を行うことで、安心して出産・子育てできる環境づくりを行いました。
- トヨノドリームに女性活躍枠を設けることで、子育てしながらでも仕事をしたいという希望を持つ女性の、創業・起業支援が行える体制を整えました。
- **子育て環境の充実が若年層の定住促進に最も効果があることから、さらに子育て環境の充実を図っていきます。また、児童・生徒が落ち着いて学習できる小中一貫校を創設し、豊能ならではの教育を進めることで、「住みたくなる」「住み続けたい」魅力の創造につなげていきます。**

基本目標 3

地域の資源をしごととお金にかえる

- 観光の中心である吉川地区・高山地区と、農業の中心となる志野の里が連携した取り組みを進めることで、町への訪問者は確実に増加しています。また、地域資源を活用したオーベルジュやカフェなどもオープンし、人と人が集う場所ができつつあります。さらに、家具工作所が町内に移転してくるなど、「地域のしごとづくり」も進んでいます。
- 1件の農業法人が設立され、地域による農業の活性化に向けた取り組みが始まりました。また、町内での販路として「志野の里」を開設し、ヤーコンを利用した独自商品も開発するなど、農産物の6次産業化・ブランド化が進んでいます。さらに、就農支援塾の取り組みも継続しており、農業者の拡大に向けた取り組みも着実に実行しています。
- **農×観光戦略の取り組みは、確実に効果が出始めています。今後も、創業・起業支援や農業法人設立支援をはじめ、農業と観光の連携を図りながら、町の資源を活かした観光振興やしごとづくりに取り組んでいきます。**

基本目標 4

避けることができない未来にそなえる

- 「これからも豊能町に住み続けたいと思う住民の割合」は10年前とほぼ同じ66.3%ですが、65歳以上に限ると74%以上の人が住み続けたいと回答しています。
- 地域包括ケアシステムを推進する中で、地域で高齢者を見守るという機運が非常に高まっています。また、保健指導や予防事業についても、大阪大学との共同研究として地域特性を踏まえた取り組みを実施することができました。
- 自主防災組織や消防団により災害時への対応は進んでいます。しかし、アンケート結果でも6割以上の方が地域活動には参加していないと回答しており、高齢化とともに地域のコミュニティ力は低下しています。
- 町有施設に関する長期的なマネジメントは進んでいません。
- **今後ますます高齢化が進んでいくことから、引き続き持続可能なまちの基盤整備と、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいきます。**